



高産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 高根沢町長 加藤 公博

[中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ-①）の計算書]  
(指定事業に属する事業のみを営んでいる場合（利益率）)

申請者

氏名

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表2：最近3か月間の月平均売上高営業利益率比較)

区分	企業全体の最近3か月の月平均売上高営業利益率 年 月～ 年 月	企業全体の最近3か月の前年同期の月平均売上高営業利益率 年 月～ 年 月
月	%	%
月	%	%
月	%	%
3か月間の合計	%	%
月平均売上高営業利益率（合計/3）	[A] %	[B] %

(最近3か月の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率)

$$\frac{([B] \text{円}) - ([A] \text{円})}{([B] \text{円})} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{【20\%以上】}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。